



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 TEL 03-3552-1211
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,823	△2.2	228	△29.8	228	△29.8	105	85.5
27年3月期第3四半期	16,186	△5.0	324	△40.3	325	△38.6	57	△42.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △84百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 323百万円 (△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	10.09	—
27年3月期第3四半期	5.44	—

(注) 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っております。平成27年3月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により、営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	21,117	11,121	52.5	1,054.77
27年3月期	21,476	11,311	52.5	1,072.99

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,080百万円 27年3月期 11,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.4	720	△10.6	700	△10.7	300	△13.1	28.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	11,897,600株	27年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,392,346株	27年3月期	1,392,318株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	10,505,261株	27年3月期3Q	10,505,427株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費は伸び悩みが見られ、また、中国経済をはじめとした世界経済の下振れリスク等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、低迷していた新設住宅着工戸数も持ち直しの動きが見られましたが、本格的な回復までには至っておらず、また、円安による輸入原材料価格の上昇などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下で、当社グループはデザイン性や機能性、安全性の高い製品の開発に積極的に取り組むとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりましたが、9月に発生した台風18号の影響による鬼怒川決壊により、協力工場の一部の生産設備および資材（当社資産）が冠水する被害を受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,823百万円（前年同期比2.2%減少）、営業利益は228百万円（前年同期比29.8%減少）、経常利益は228百万円（前年同期比29.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円（前年同期比85.5%増加）となりました。尚、前第3四半期連結累計期間は厚生年金基金解散損失引当金繰入額189百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、装飾性カーテンレールの主力製品である「レガート」シリーズに近時のトレンドであるアンティークな風合いをプラスした「レガートグラン」を追加したほか、DIYから美術館などの大型施設まで幅広い用途に対応すべく、ピクチャーレールのラインナップ強化などを行ないました。ブラインド類では、木製ブラインド「ベネウッド」のメカリニューアルや、当社製品を安全に使用していただくための部品類の追加など、安全対策にも取り組みました。しかしながら、住宅市場の回復遅れや水害による販売機会の喪失などにより、売上高は15,567百万円（前年同期比2.5%減少）、セグメント利益は223百万円（前年同期比32.3%減少）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動を積極的に推進した結果、売上高は256百万円（前年同期比13.4%増加）、セグメント損益は4百万円の利益（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、ソフトウェアの開発による無形固定資産や商品及び製品などの棚卸資産等の増加があったものの現金及び預金や受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して358百万円(1.7%)減少し、21,117百万円となりました。

負債については、未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して169百万円(1.7%)減少し、9,996百万円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損益及び退職給付に係る調整累計額が減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して189百万円(1.7%)減少し、11,121百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（表示方法の変更）

従来、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた「書籍販売収入」及び「書籍販売原価」は、書籍に関して、販売よりもインテリア啓蒙（販売促進）に、その役割が変化してきていることに伴い、第1四半期連結累計期間より収入控除後の金額を「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示することに変更しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「書籍販売原価」に表示していた18,620千円から「営業外収益」の「書籍販売収入」に表示していた4,407千円を控除した14,213千円を、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示しております。

（退職給付制度の変更）

当社は、平成27年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として退職給付制度改定益49,194千円を計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,898	3,365,197
受取手形及び売掛金	7,032,741	6,424,998
電子記録債権	965,451	1,143,226
商品及び製品	960,470	1,217,710
仕掛品	264,405	261,301
原材料及び貯蔵品	1,818,003	1,998,809
繰延税金資産	45,710	163,285
その他	908,589	796,593
貸倒引当金	△69,844	△74,653
流動資産合計	16,009,426	15,296,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,012,142	5,113,623
減価償却累計額	△4,146,803	△4,188,284
建物及び構築物（純額）	865,338	925,339
機械装置及び運搬具	3,871,543	3,877,978
減価償却累計額	△3,233,085	△3,257,688
機械装置及び運搬具（純額）	638,458	620,289
工具、器具及び備品	4,396,471	4,436,961
減価償却累計額	△4,269,829	△4,282,913
工具、器具及び備品（純額）	126,641	154,047
土地	1,249,336	1,247,001
リース資産	848,908	586,805
減価償却累計額	△476,800	△314,997
リース資産（純額）	372,107	271,808
建設仮勘定	132,537	139,497
有形固定資産合計	3,384,420	3,357,983
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	577,165	643,147
長期貸付金	696	292
退職給付に係る資産	703,845	764,402
繰延税金資産	74,006	71,840
その他	371,588	368,805
貸倒引当金	△2,019	△2,019
投資その他の資産合計	1,725,283	1,846,467
固定資産合計	5,467,300	5,821,520
資産合計	21,476,726	21,117,989

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,458	1,020,323
電子記録債務	2,026,009	1,883,160
短期借入金	1,445,170	1,434,663
1年内返済予定の長期借入金	642,720	723,720
1年内償還予定の社債	90,000	—
リース債務	144,636	113,016
未払金	707,602	449,267
未払費用	464,024	461,628
未払法人税等	66,213	33,562
繰延税金負債	485	267
その他	215,417	621,792
流動負債合計	6,814,737	6,741,402
固定負債		
長期借入金	1,913,160	1,901,170
長期リース債務	234,746	164,379
役員退職慰労引当金	189,795	126,620
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	189,737
退職給付に係る負債	315,585	305,252
繰延税金負債	238,600	248,420
資産除去債務	119,327	120,810
その他	149,602	198,381
固定負債合計	3,350,556	3,254,772
負債合計	10,165,294	9,996,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,122	1,391,124
利益剰余金	8,070,861	8,071,792
自己株式	△398,923	△398,939
株主資本合計	10,233,061	10,233,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,712	249,003
繰延ヘッジ損益	412,183	281,146
為替換算調整勘定	97,558	87,342
退職給付に係る調整累計額	326,555	229,194
その他の包括利益累計額合計	1,039,010	846,686
非支配株主持分	39,360	41,149
純資産合計	11,311,432	11,121,814
負債純資産合計	21,476,726	21,117,989

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	16,186,666	15,823,639
売上原価	9,532,899	9,306,517
売上総利益	6,653,767	6,517,121
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,282,879	1,270,432
広告宣伝費	381,471	404,759
販売促進費	320,721	314,027
貸倒引当金繰入額	—	4,809
役員報酬	83,217	76,027
従業員給料及び手当	1,761,564	1,792,890
従業員賞与	369,450	356,373
退職給付費用	65,892	58,088
役員退職慰労引当金繰入額	15,399	15,175
福利厚生費	469,633	432,815
減価償却費	199,191	179,471
賃借料	326,796	394,609
旅費及び交通費	289,809	287,855
研究開発費	22,563	27,291
その他	740,433	674,461
販売費及び一般管理費合計	6,329,026	6,289,089
営業利益	324,740	228,032
営業外収益		
受取利息	5,990	8,185
受取配当金	12,578	13,383
仕入割引	3,664	90
スクラップ売却益	11,771	11,377
為替差益	16,883	9,261
その他	12,103	15,152
営業外収益合計	62,992	57,451
営業外費用		
支払利息	47,889	44,590
社債利息	1,040	214
売上割引	8,743	8,598
その他	4,834	3,710
営業外費用合計	62,507	57,115
経常利益	325,225	228,368

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	756	87
投資有価証券売却益	15,149	—
退職給付制度改定益	—	49,194
ゴルフ会員権売却益	—	810
特別利益合計	15,906	50,091
特別損失		
固定資産売却損	93	4
固定資産除却損	1,540	1,509
減損損失	—	18,838
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	189,737	—
災害による損失	—	113,404
特別損失合計	191,371	133,756
税金等調整前四半期純利益	149,760	144,703
法人税、住民税及び事業税	84,940	79,703
法人税等調整額	6,355	△43,389
法人税等合計	91,295	36,313
四半期純利益	58,465	108,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,323	2,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,141	105,983

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	58,465	108,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,966	46,290
繰延ヘッジ損益	221,583	△131,037
為替換算調整勘定	33,948	△10,336
退職給付に係る調整額	△29,288	△97,856
その他の包括利益合計	265,209	△192,939
四半期包括利益	323,675	△84,550
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,413	△86,340
非支配株主に係る四半期包括利益	2,262	1,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

平成28年1月15日開催の当社取締役会において、連結子会社であるTOSO EUROPE S.A.S. (トーソーヨーロッパ)の解散及び清算することを決議しました。

(1) 解散及び清算の理由

フランスの現地法人TOSO EUROPE S.A.S. (トーソーヨーロッパ)を設立し、販売強化に努めてまいりましたが、欧州市場の低迷もありその販売は伸び悩んでおりました。

このため、当該フランス子会社を解散のうえ欧州市場の販売戦略を見直し、当社からの直接取引といたします。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

- | | |
|--------|--------------------------------|
| ① 名称 | TOSO EUROPE S.A.S. (トーソーヨーロッパ) |
| ② 所在地 | フランス共和国 ミュラン市 |
| ③ 事業内容 | カーテンレール、ロールスクリーン等窓周り製品の製造・販売 |
| ④ 資本金 | 150万ユーロ |
| ⑤ 出資者 | 当社(99%)、OLIVIER DESCOURTIS(1%) |

(3) 解散及び清算の時期

- | | |
|--------------|----------------------|
| ① 平成28年1月15日 | 当社取締役会にて決議 |
| ② 平成28年1月29日 | 当該フランス子会社の株主総会にて解散決議 |
| ③ 平成28年6月 | 清算終了(予定) |

(4) 当該子会社の状況

資産総額 133,219千円

負債総額 149,438千円

(5) 解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の清算に伴う、当社の平成28年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。

(6) 解散及び清算による営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。